

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイダン株式会社

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,962	—	△71	—	3	—	△135	—
20年3月期第1四半期	59,469	145.1	△720	—	△492	—	△390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.03	—
20年3月期第1四半期	△8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	102,141	—	42,179	—	41.3	939.62	—	
20年3月期	104,832	—	42,660	—	40.7	950.25	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,175百万円 20年3月期 42,656百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	78,000	—	500	—	450	—	100	—	2.23
通期	167,000	△3.7	2,500	352.2	2,400	432.3	1,000	297.1	22.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 45,963,803株 20年3月期 45,963,803株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,077,620株 20年3月期 1,074,273株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 44,888,614株 20年3月期第1四半期 44,935,294株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油価格や原材料の高騰等により物価上昇が顕著になり、景気の減速感が強まってまいりました。

建設業界におきましても、このような経済環境のもと民間設備投資の減少の兆しが見られ、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期における連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	受注工事高	完成工事高
電気工事	7,809	7,319
空調工事	21,978	15,970
水道衛生工事	8,485	5,673
合計	38,273	28,962

利益面につきましては、営業損失は7千1百万円、経常利益は3百万円、四半期純損失は1億3千5百万円となりました。

なお、当第1四半期より、工事契約に関する会計基準の早期適用を行い、当該基準の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,021億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少いたしました。

流動資産は829億5千2百万円となり、31億8千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（27億7千1百万円）、有価証券の増加（10億2百万円）、未成工事支出金の増加（19億5千7百万円）となりましたが、受取手形・完成工事未収入金の減少（90億9千8百万円）が上回ったことによるものです。

固定資産は191億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加（4億8千8百万円）によるものです。当四半期末の負債合計は、599億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千万円減少いたしました。

流動負債は、559億2千5百万円となり、16億5百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加（16億9千4百万円）となりましたが、支払手形・工事未払金の減少（22億5百万円）、確定納付による未払法人税の減少（5億9千7百万円）等、減少要因が上回ったことによります。

固定負債は、40億3千6百万円となり、6億5百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少（3億7千5百万円）、執行役員制導入に伴う役員退職慰労引当金の取り崩しによる減少（2億1千9百万円）等によるものです。

純資産は、421億7千9百万円となり、4億8千万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（1億7千3百万円）となりましたが、剰余金の分配（4億9千3百万円）、四半期純損失の計上（1億3千5百万円）による減少要因が上回ったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し41.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間の現金同等物（以下「資金」という）は、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、有価証券の取得、長期借入金の返済および配当金の支払額等の資金の減少要因を、売上債権の減少および未成工事受入金の増加等による資金の増加要因が上回り、前連結会計年度末に比べ27億7千1百万円増加し、248億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、50億7千2百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少および未成工事受入金の増加等による資金の増加要因が、未成工事支出金の増加および仕入債務の減少等、資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、12億8千8百万円となりました。主な要因は、有価証券および投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、10億2千5百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出および配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は当初の計画通り推移しており、現時点においては平成20年5月15日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、営業損失が55百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が55百万円増加しております。

3. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

材料貯蔵品

従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,839	22,067
受取手形・完成工事未収入金	45,193	54,292
有価証券	1,102	100
未成工事支出金	8,584	6,627
材料貯蔵品	11	5
繰延税金資産	1,464	1,587
その他	1,806	1,471
貸倒引当金	△50	△10
流動資産合計	82,952	86,141
固定資産		
有形固定資産	3,417	3,379
無形固定資産	237	221
投資その他の資産		
投資有価証券	8,328	7,839
繰延税金資産	1,066	1,172
前払年金費用	4,043	3,974
その他	3,048	2,914
貸倒引当金	△953	△812
投資その他の資産計	15,533	15,089
固定資産合計	19,189	18,690
資産合計	102,141	104,832

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	38,658	40,864
短期借入金	7,456	7,611
未払法人税等	41	638
未成工事受入金	4,634	2,940
賞与引当金	580	—
役員賞与引当金	11	—
完成工事補償引当金	66	123
工事損失引当金	1,005	1,100
その他	3,469	4,251
流動負債合計	55,925	57,530
固定負債		
長期借入金	1,787	2,162
退職給付引当金	1,814	1,824
役員退職慰労引当金	434	654
その他	0	0
固定負債合計	4,036	4,641
負債合計	59,961	62,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	32,155	32,784
自己株式	△537	△536
株主資本合計	40,908	41,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,097
為替換算調整勘定	△3	18
評価・換算差額等合計	1,267	1,116
少数株主持分	3	4
純資産合計	42,179	42,660
負債純資産合計	102,141	104,832

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
完成工事高	28,962
完成工事原価	26,373
完成工事総利益	2,589
販売費及び一般管理費	2,660
営業損失(△)	△71
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	77
受取保険料	21
為替差益	21
その他	4
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	51
支払保証料	6
その他	1
営業外費用合計	59
経常利益	3
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	2
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	111
法人税等合計	137
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2
減価償却費	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△229
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	6
固定資産売却損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	8,951
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,205
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△352
小計	5,645
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,002
有形固定資産の取得による支出	△78
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△202
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
貸付金の回収による収入	8
その他の支出	△26
その他の収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,350
短期借入金の返済による支出	△2,375
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△605
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771
現金及び現金同等物の期首残高	22,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,812

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、平成20年6月に利益剰余金からの配当493百万円を行ったことであります。

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		（参考）前年同四半期		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）		（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受 注 工 事 高	電気工事	9,496	23.3	7,809	20.4	34,739	23.1
	空調工事	24,496	60.0	21,978	57.4	88,401	58.9
	水道衛生工事	6,806	16.7	8,485	22.2	27,014	18.0
	合計	40,799	100.0	38,273	100.0	150,155	100.0
	（リニューアル工事）	18,029	44.2	16,243	42.4	66,218	44.1
	（海外工事）	2,397	5.9	1,545	4.0	5,524	3.7
完 成 工 事 高	電気工事	11,783	19.8	7,319	25.3	38,640	22.3
	空調工事	36,157	60.8	15,970	55.1	101,506	58.5
	水道衛生工事	11,528	19.4	5,673	19.6	33,237	19.2
	合計	59,469	100.0	28,962	100.0	173,383	100.0
	（リニューアル工事）	18,040	30.3	12,637	43.6	69,300	40.0
	（海外工事）	5,664	9.5	1,694	5.9	13,095	7.6
繰 越 工 事 高	電気工事	19,709	20.8	18,585	18.7	18,095	20.1
	空調工事	53,232	56.3	57,797	58.2	51,788	57.5
	水道衛生工事	21,684	22.9	22,996	23.1	20,184	22.4
	合計	94,626	100.0	99,379	100.0	90,068	100.0
	（リニューアル工事）	26,479	28.0	27,014	27.2	23,408	26.0
	（海外工事）	8,615	9.1	4,162	4.2	4,310	4.8

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。前年同四半期は、参考資料として開示しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
完成工事高	59,469
完成工事原価	57,860
完成工事総利益	1,609
販売費及び一般管理費	2,329
営業損失 (△)	△720
営業外収益	284
営業外費用	56
経常損失 (△)	△492
特別利益	0
特別損失	11
税金等調整前四半期純損失 (△)	△504
税金費用	△114
少数株主利益	0
四半期純損失 (△)	△390

(注) 当社は、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更致しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当四半期の完成工事高が28,995百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が95百万円減少しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△504
減価償却費	103
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	50
売上債権の増減額	△1,794
未成工事支出金の増減額	20,555
仕入債務の増減額	△5,972
未成工事受入金の増減額	△10,324
その他	4,119
小計	6,146
利息及び配当金受取額	86
利息支払額	△48
法人税等の支払額	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	50
固定資産の取得による支出	△53
固定資産の売却による収入	56
投資有価証券の取得による支出	△50
投資有価証券の売却・償還による収入	0
貸付による支出	△3
貸付の回収による収入	25
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,980
短期借入金の返済による支出	△4,980
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△672
配当金の支払額	△465
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増加額	5,447
現金及び現金同等物の期首残高	21,071
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△128
現金及び現金同等物の期末残高	26,390